

定住外国人の子どもの就学支援事業

1. 経緯

平成21年4月、国際教育交流政策懇談会が「定住外国人の子どもの就学支援に関する緊急提言」を取りまとめた。これを受け、緊急支援措置として平成21年度補正予算で約37億円を措置。国際移住機関(IOM)に拠出し、3年間の予定で事業を実施。

2. 事業の概要・実施状況・成果

(概要)

景気後退により、不就学・自宅待機となっているブラジル人等の子どもに対して、日本語等の指導や学習習慣の確保を図るための教室を外国人集住都市等に設置し、主に公立学校等への円滑な転入を目指す。

(実施状況)平成21年10月から事業を実施。

教室数 平成21年度:34教室 平成22年度:42教室 平成23年度:39教室

市教委、大学、NPO、ブラジル人学校、財団法人、社会福祉法人、株式会社など様々

参加人数 平成21年度:約1,250人 平成22年度:約2,440人

ブラジル、ペルー、中国、ベトナム、フィリピン、カンボジアなど様々な国の子どもが参加
(不就学になりそうな子どもも含む)



これまでの成果(就学実績)

(平成21年度)

公立小中学校 50人、公立高等学校等 10人、ブラジル人学校等 102人

(平成22年度)

公立小中学校 244人、公立高等学校等 56人、ブラジル人学校等 398人

3. 「架け橋サポーターについて」

(課題) 将来の進路や居場所が見つけられず、就学意識や勉強への意欲維持が困難な子どもがいるとの指摘。

(対応) ブラジル等から来日し、日本で学び、社会で活躍している先輩を「架け橋サポーター」として教室に招き、体験談等を通じ、子どもや保護者に、進学や就労の具体的な情報を提供。
子どもの「将来の夢」を引き出す。

(具体例) ・「架け橋サポーター」によるセミナーの開催(平成22年10月、群馬県伊勢崎市)

・「参加型架け橋サポーター」の実施 (平成23年3月静岡県浜松市 8月岐阜県可児市
9月東京都福生市)